

あ お も り

町村 自治

2024

令和6年

1

No.1241

年4回発行

編集・発行 青森県町村会

〒030-0801 青森市新町二丁目4番1号 TEL. 017-723-1331 FAX. 017-723-1347

HP <http://www.aomori-chousonkai.jp/>

新年のごあいさつ	2
全国町村長大会	4
県政に対する提言	6
いまが旬！	10
エッセイ 深浦町長 吉田 満	14



ふかうら雪人参

ふかうらまち
深浦町

ふかうら雪人参は町が誇る特産品です。雪の下から収穫される「にんじん」で、野菜とは思えないフルーティな甘さが特徴です。夏に植え、秋に収穫できるまでに育ったものを、そのまま土の中で眠らせ、雪が積もり始める12月から3月までの冬期間、一本一本手作業で収穫されます。

冬に収穫することにより、「にんじん」自体がもつ、寒さでも凍らないよう身を守る生理機能が働いて糖分が蓄えられ、野菜とは思えないフルーティな甘さをもった「ふかうら雪人参」が生まれます。



新春にあたり

青森県町村会長 小 又 勉

明けましておめでとうございます。

町村長をはじめ関係各位におかれましては、新春をお健やかに
お迎えのことと心からお慶び申し上げますとともに、本会に対す
る御理解と御協力に感謝申し上げます。

はじめに、我が国の国民生活と経済活動は、現在の深刻な国際
情勢や急速な円安の進行に伴う経済の低迷、物価高騰などにより、
依然として深刻な状況にあります。

地域住民の安全・安心な暮らしを守り、地域経済の再生・回復
に向けて、また、地域の未来を担う子どもたちが希望にあふれ、
健やかに育つ環境づくりや、いつ、どこでも起こりうる災害に備
えた防災・減災対策、国土強靱化に向けて、私たち町村は心を一
つにして全力で取り組んでまいります。

さて、昨年、本会ではマイクロツーリズム推進の一環として
「30町村にいらっしやいませキャンペーン」第2弾の実施や、

あけましておめでとうございます

青森県町村会

同	同	監	同	同	同	同	同	同	同	副	会
富	相	事	櫻	畑	石	桑	平	山	山	会	長
岡	川	久	井	中	橋	田	田	本	田	小	又
宏	正	慈	雅	総	勝	豊	衛	晴	年	勉	
	光	修	洋	朗	大	昭		美	伸		
		一						久			
								茂			
								橋			
								船			
								橋			
								茂			
								久			



青森県産ホタテの消費拡大及び昨年全国デビューした県産米新品種「はれわたり」の認知拡大のため「青森県産ホタテ×はれわたり」まるごとホタテ弁当フェア」を実施し、県内30町村の経済復興支援のための取り組みを継続してまいりました。

今後とも、我々町村は自主的・自立的に地域特性や資源を活かした様々な施策を展開し、豊かで安全安心な地域社会の実現と個性あふれる活力ある多様な地域づくりに邁進していかねければなりません。

そのためには、何よりも地方財源の安定確保が重要であります。本会といたしましては、今後も国に対し町村の命綱ともいえるべき地方交付税をはじめとする一般財源総額の確実な確保をはじめとして、防災・減災対策や地域医療の充実、農林漁業等各種施策の振興対策等を強く求めてまいります。

今後も全国6番目の規模を誇る本県30町村を大きな財産として、持続可能な地域社会と輝かしい未来の実現に向け、町村長相互の連携と調和をもち、県をはじめ全国町村会や関係機関と連携し、様々な活動を展開してまいります。

最後に皆様方の御多幸と町村の益々の発展を祈念申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

謹んで新春のお慶びを申し上げます

顧問 工藤 祐直

同 吉田 豊

同 船橋 茂久

常務理事兼事務局長

原田 啓一

ほか職員一同

青森県市町村総合事務組合

管理者 小又 勉

青森県広報広聴協議会

会長 小又 勉

全国山村過疎地域振興連盟
青森県支部

支部長 山田 年伸

発電関係市町村全国協議会
青森県支部

支部長 松尾 和彦

こども・子育て政策の強化などを訴える

全国町村長大会

全国町村会は11月15日、東京都のNHKホールで全国町村長大会を開催し、県内町村長をはじめ、全国の町村長など約1,500名が出席した。



- 大会では、吉田全国町村会長（広島県坂町長）があいさつし、「我が国の経済活動と国民生活は、物価高騰の影響により、依然として深刻な状況にある。『デフレ完全脱却のための総合経済対策』の効果をすべての国民に、一刻も早く届ける必要がある、全国町村会としても、政府と連携しながら、地域経済の再生・回復を図るため、全力を尽くす所存である」と決意を述べた。
- 引き続き、岸田内閣総理大臣や額賀衆議院議長などの来賓からあいさつがあり、法政大学名誉教授の岡崎昌之氏が、町村への応援メッセージを送った。
- その後、議事に入り、町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた17項目の決議案並びに緊急決議等が満場一致で決定された。さらに、35項目の大会要望も一括採択された。
- 決議（項目抜粋）**
- 一、少子化対策を推進し、こども・子育て政策を強化すること。
 - 一、実効ある経済対策による
 - 一、地域経済の再生を図ること。
 - 一、農業・農村政策の一体的な推進による食料安全保障の確立を図ること。
 - 一、東日本大震災、豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進すること。
 - 一、東京一極集中を是正し、分散型の国づくりを強力に推進すること。
 - 一、デジタル田園都市国家構想交付金等を拡充し、デジタルを活用した地域活性化と地方創生の更なる推進を図ること。
 - 一、町村にとって最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
 - 一、情報通信基盤とそのネットワークの一層の整備をはじめとするデジタル化施策を積極的に推進すること。
 - 一、地方分権改革を推進すること。
 - 一、地域からの脱炭素化を推進すること。
 - 一、田園回帰の時代を拓き、

大島理森氏が講演

本県、岩手、秋田で 合同研修

北東北三県町村長中央研修会



本会、岩手県町村会、秋田県町村会は、11月15日、三者合同により、東京都のホテル

本会は11月2日、青森市の県共同ビルで第3回理事会を開催した。出席者は小又会長をはじめ役員町村長9人。理事会では、青森県町村会表彰規程による自治功労者の

自治功労者の 被表彰者を決定 第3回理事会

青森県町村会表彰規程による被表彰者について自治功労者として町村長2名（平田衛鯨ヶ沢町長、富岡宏風間浦村長）、一般職の職員118名を被表彰者とする。

被表彰者について協議した。協議事項は次のとおり。

ニューオータニで北東北三県町村長中央研修会を開催した。出席者は各県町村長及び事務局長等約70人。研修会では、鈴木岩手県町村会長のあいさつに続き、大島理森前衆議院議長が「あの災害を乗り越えた力を今、新たな町村の魅力創りに向けてIIT時代のスピードと効率化に人々は今温もりを求めている」と題し講演した。

過疎市町村の 財政基盤の 確立を要望

全国過疎地域連盟総会

一般社団法人全国過疎地域連盟は11月13日に東京都の日本教育会館で第56回総会を開催した。

総会に提出された議案3件はいずれも原案のとおり決定され、総会終了後、本県支部では例年同様、要請活動を実施し、支部長の山田大罌町長が本県選出国會議員に要望書を提出した。

総会提出議案は左記のとおり。

議案

- 第1号議案 Ⅱ 役員を選任について
- 第2号議案 Ⅱ 令和6年度過疎対策関係政府予算・施策に関する決議・要望について
- 第3号議案 Ⅱ 要請活動方法について

- 都市と農山漁村の共生社会を実現すること。
- 森林整備の促進と国産木材の需要拡大等を通じた林業の振興と山村の活性化を図ること。
- ALPS処理水の海洋放出に伴う、風評対策、水産業支援等の徹底を図るとともに水産業の振興、漁村の活性化に取り組み
- こと。
- 森林環境譲与税の対象となる森林・森林面積割合を見直すこと。
- ゴルフ場利用税を断固として堅持すること。
- 参議院の合区を早急に解消すること。
- 領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。

全国的な防災・減災対策、 国土強靱化の推進に関する緊急決議（項目抜粋）

- 一 国及び自治体の連携、産学官の連携を一層促進し、我が国の総力を結集して、いかなる災害にも対応できる強靱でしなやかな国土づくりを推進すること。
- 一 地震・豪雨等これまでの災害で被災した地域の早急な復旧・復興を図り、被災住民が一日も早く生活再建を果たせるよう、万全の措置を講じること。併せて、農林漁業者や商工業者の事業再開等に向け、きめ細やかな支援策を講じること。
- 一 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、激甚化・広域化する自然災害に対応するため、所要額を確保すること。
- 一 デジタル社会を支える重要な情報通信インフラである光ファイバ等について、条件不利地域等での公設事業による災害復旧については、道路等と同様の国庫補助制度及び地方債等地方財政措置を講じること。
- 一 人員の限られた町村においては、国の各地方関係機関の支援が極めて重要であることから、これらの組織体制の充実や機能強化とともに、町村との一層の連携協力体制を推進すること。
- 一 地域防災力の更なる充実強化を図るため、消防団、自主防災組織等の維持・充実や地域での防災活動活発化のための各般にわたる人的・財政的支援を拡充すること。

専門職の人材確保や地域との共生を踏まえた 再生可能エネルギーの推進を県に提言

本会は、12月4日、県に対する提言を行った。これは、例年開催されていた市町村長会議に代わる機会として、各圏域（市町村）の重点事項を要望する知事と市町村長の意見交換会に併せ、本会及び市

長会の提言を受ける場が設けられたもの。
本会の小又会長が宮下知事に12項目の提言書を手交した後、次の2項目について説明した。
まず、近年採用難にある保



宮下知事（中央）に提言書を提出する小又会長（左から2番目）

健師や社会福祉士といった医療職や、土木・建築の専門職の人材確保については、県内町村の現状を説明し、県の制度の積極的な活用を図ることや、新しい採用の仕組みを検討することを提言した。

また、地域との共生を踏まえた再生可能エネルギーの推進については、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの地産地消や、計画初期段階から立地自治体との協議や地域住民に対する説明など、より円滑に進めるための仕組みが構築されるよう配慮を求めた。



令和6年度 法令外負担金を審査 負担金等委員会

本会は11月2日、青森市の県共同ビルで負担金等委員会を開催した。出席者は小又会長をはじめ委員の町村長9人。本委員会は、各町村の非常に厳しい財政状況の中、財政をさらに圧迫する法令外負担金等の負担内容を明確化し、町村行財政の安定と効率的運営を図るため開催するもの。令和6年度の法令外負担金規制団体は44団体（対前年度比 同数）で、総額9434万4620円の回答があり、審議の結果、令和6年度の負担金額は、各団体から提出があった負担金額どおり決定した。

また会議では、各法令外団体は新たな視点で目的や事業の抜本的な検討・協議が必要であるとの認識の下、各法令外団体に対し、次の事項を申し入れることとした。

1. 経費節減や予算における繰越金等を含めた団体運営のあり方について常日頃から見直しをし、町村負担金の減額に努めること。
2. 町村負担金は、本会の決定額を上限とし、事業費等の増額に連動し町村負担総額を増額しないこと。
3. 会員市町村数等の減少に伴い、均等割負担金を増額しないこと。また、賦課基準とする数値が減少した場合は、現行の町村負担金を維持するため、賦課基準の単価を増額しないこと。
4. 他団体と統合した団体においては、統合に伴う事務運営の効率化により町村負担の軽減を図ること。

原子力立地地域の 将来像について 議論を開始

共創会議が開催される

11月28日、青森市のホテル青森で、「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」の初会合が開かれた。

これは、県内の原子力施設と立地地域の共生に向け、国や地元自治体、事業者が一堂に会して将来像を議論するため、経済産業省資源エネルギー

各立地自治体から現状報告がされ、その後、小又会長は「本県の原子力関連施設が町村部に多く立地していることから、立地町村の振興発展は重要だと認識している。本県はこれまで、安全確保を第一義に地域振興に寄与することを大前提に施設の立地に協力してきた」と、経緯を述べたうえで、本県全体の交通ネットワークの充実や、原子力関連施設立地県の中で本県の所得が低いことを挙げ、経済面での底上げが必要

ギー庁が主催し開催されたもの。

会議には、本会の小又会長をはじめ、宮下知事、西市長、会長、戸田六ヶ所村長、野崎大間町長、畑中東通村長、山本むつ市長らが立地自治体を代表する委員として出席した。その他、有識者や事業者、資源エネルギーギー庁長官など11名が委員として出席した。

であることを訴えた。

会議は、今後、実務担当者を中心にしたワーキンググループで検討を進め、令和6年春開催の次回会合で基本方針をまとめ、同年夏の3回目会合で工程表を策定する。



会議には本会小又会長をはじめ立地市町村長や資源エネルギー庁長官ら委員が出席

令和4年度の決算を認定

県市町村総合事務組合

県市町村総合事務組合は、10月5日、青森市の県共同ビルで第2回組合議会定例会を開催した。出席者は小又管理者をはじめ議員等の市町村長9名。

定例会では、議案5件を審議し、それぞれ原案どおり承認・決定した。

議案
 ○議案第1号 令和4年度青森県市町村総合事務組合一般会計歳入歳出決算の認定を求めるの件
 歳入総額7億4287万余円に対して歳出総額7億3253万7千余円で、歳入歳出差引額1033万2千余円。このうち550万円を財政調整基金に繰り入れする。

○議案第2号 令和4年度青森県市町村総合事務組合市町村税等滞納整理特別会計歳入歳出決算の認定を求めるの件
 歳入総額7540万8千余円に対して歳出総額7018万2千余円で、歳入歳出差引

額522万6千余円。このうち300万円を財政調整基金に繰り入れする。

○議案第3号 令和5年度青森県市町村総合事務組合一般会計補正予算（補正第1号）
 案Ⅱ青森県市町村総合事務組合一般会計の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ89万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億3728万1千円とする。

○議案第4号 令和5年度青森県市町村総合事務組合市町村税等滞納整理特別会計補正予算（補正第1号）案Ⅱ青森県市町村総合事務組合市町村税等滞納整理特別会計の歳入歳出予算の内訳において、22万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7031万8千円とする。

○議案第5号 監査委員の選任について同意を求めるの件
 監査委員に阿部今別町長を選任する。

7 おもりに町自治

町村長選挙結果

平内町長



船橋 茂久氏

船橋 茂久氏

任期満了に伴う平内町長選挙は、10月22日、投票票が行われ、現職の船橋茂久氏(74)が4選を果たしました。
〔略歴〕 県中南地域県民局地域連携部長

野辺地町長



野村 秀雄氏

野村 秀雄氏

任期満了に伴う野辺地町長選挙は、10月10日告示され、現職の野村秀雄氏(60)が再選を果たしました。
〔略歴〕 町議会議員

田子町長



山本 晴美氏

山本 晴美氏

任期満了に伴う田子町長選挙は、12月17日、投票票が行われ、現職の山本晴美氏(59)が4選を果たしました。
〔略歴〕 町議会副議長

青森県町村長等名簿

令和5年12月27日現在
町村数30町村(22町8村)

町村	区分	町村長氏名	生年月日	当選回数	任期満了年月日	副町村長氏名
東郡	平内町	船橋茂久	S24.7.17	4	R9.11.14	山田光昭
	今別町	阿部義治	S25.9.18	2	R8.7.23	
	外ヶ浜町	山崎結子	S56.6.21	2	R7.4.23	
	蓬田村	久慈修一	S25.8.1	3	R7.11.8	小松生佳
西郡	鱒ヶ沢町	平田衛	S34.11.1	2	R7.12.26	加藤隆之
	深浦町	吉田満	S28.9.9	4	R6.12.20	佐藤洋一
中郡	西目屋村	桑田豊昭	S32.1.11	1	R7.2.20	
南郡	藤崎町	平田博幸	S32.6.2	4	R9.11.19	五十嵐晋
	大鰐町	山田年伸	S27.3.11	4	R8.7.21	
	田舎館村	鈴木孝雄	S12.2.10	5	R6.11.17	金枝尚明
北郡	板柳町	葛西健人	S34.7.18	1	R9.4.29	長内伸夫
	鶴田町	相川正光	S28.10.29	3	R8.8.20	
	中泊町	濱館豊光	S34.10.3	2	R7.4.23	横野彰吾
上北郡	野辺地町	野村秀雄	S38.4.15	2	R9.10.26	江刺家和夫
	七戸町	小又勉	S24.1.2	5	R7.4.23	
	六戸町	吉田豊	S25.3.28	8	R6.1.27	下田正幸
	横浜町	石橋勝大	S16.9.27	1	R6.12.11	
	東北町	長久保耕治	S47.11.14	1	R7.4.23	沼尾啓吉
	おいらせ町	成田隆	S26.2.4	3	R8.3.25	小向仁生
	六ヶ所村	戸田衛	S22.1.28	3	R8.7.6	橋本晋
下北郡	大間町	野崎尚文	S30.11.17	1	R7.1.18	
	東通村	畑中稔朗	S37.7.14	1	R7.4.12	
	風間浦村	富岡宏	S37.4.27	2	R7.2.18	
	佐井村	太田直樹	S50.7.14	1	R8.4.26	田名部二郎
三戸郡	三戸町	松尾和彦	S38.5.9	2	R6.12.15	馬場浩治
	五戸町	若宮佳一	S41.12.30	2	R9.6.26	大久保均
	田子町	山本晴美	S39.4.10	4	R10.1.14	福田博実
	南部町	工藤祐直	S30.5.22	7	R8.2.11	佐々木俊昭
	階上町	荒谷憲輝	S45.4.24	1	R7.12.23	澤田充
	新郷村	櫻井雅洋	S27.5.25	2	R7.5.28	横田堅悦

令和6年
町村長の任期満了日

田子町	1月14日	横浜町	12月11日
六戸町	1月27日	三戸町	12月15日
田舎館村	11月17日	深浦町	12月20日

令和5年12月21日現在
(青森県選挙管理委員会
HPより抜粋)



本会は、10月30日から11月17日の3週間にわたり、県共同ビル地下に店舗を構える新野菜(にいなな)と「青森県産ホタテ×はれわたり まるごとホタテ弁当フェア」を開催した。

中国の日本産水産物輸入停止の影響で厳しい状況にある県産ホタテを活用した「まるごとホタテ弁当」を販売し、

消費拡大につなげる狙い。併せて、今年度全国デビューした県産米新品種「はれわたり」を使用し、認知拡大を図った。まるごとホタテ弁当には、県内町村産のホタテをふんだんに使用し、各日限定60食を600円で販売。1週ごとに和洋中とメニューを変えて提供した。また、期間中、新野菜の弁当を購入した方にホタテ入りみそ汁を無償提供した。弁当フェア初日には「はれわたり」2合を弁当購入者にプレゼントし、大いに盛り上がった。

今回、購入者に行ったアンケートの回答では、「生産者の助けになれたらうれしい」「お弁当を通じて、思ってもみなかったホタテの料理方法を知ることができ、家庭でも試してみたい」といった声が寄せられた。



本会では、令和2年度来、県内30町村の経済振興支援、青森県民の県内町村への流動を活発化させるため、マイクローリズムを推進している。この取り組みの一環として、県内町村の魅力や観光資源の再発見を促進するため、令和4年度に引き続き、令和5年8月26日から10月31日にかけて「30町村にいらっしやいませキャンペーン」第2弾を実施した。

このキャンペーンは、青森県民を対象に、自分の住んでいる町村を除く2町村を訪れ、各町村で千円以上を消費し応募するもの。

図1 応募者居住地

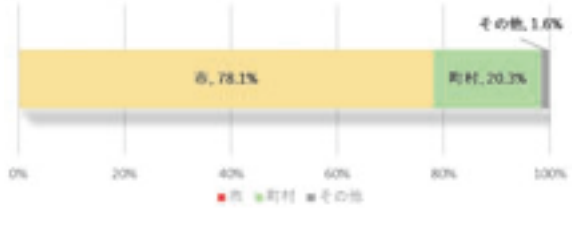


図2 応募者が訪れた地域

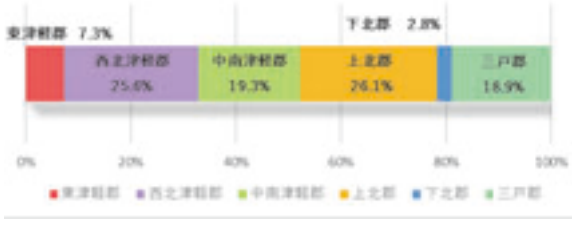
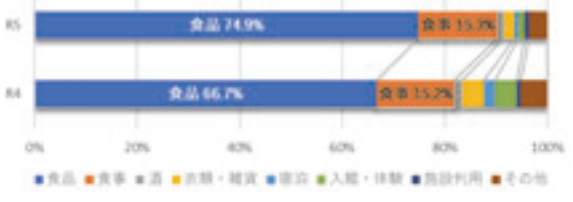


図3 消費の内訳



【応募の状況】
■応募総数と住所地
 応募総数は3200通で、昨年同様、応募者の8割近くが市部からの応募であり、市部から町村への流動の効果が確認できた。(図1)

■応募者が訪れた地域
 応募者が訪れた地域を郡別で見ると上北郡、西北津軽郡、中津軽郡の順で多かった。(図2)

■消費金額
 消費金額では西北津軽郡、上北郡、三戸郡の順で多かった。なお、三戸郡では、他の

【選用品は町村特産品】
 11月下旬にはキャンペーンの当選者500名に、町村特産品詰め合わせ(5町村分)1万円相当を送付した。

キャンペーン全体での消費金額は1331万3370円。郡より宿泊が多くあった。消費内訳では、食品が74.9%(昨年66.7%)、食事が15.3%(昨年15.2%)と大半を占め、昨年度より割合が増えた一方、酒、衣類・雑貨、宿泊、入館・体験の項目では昨年度より割合が減少した。(図3)



問い合わせ先 夜越山森林公園管理事務所
TEL 017-755-2663

夜越山森林公園にはサボテン温室、洋ラン温室、ベゴニア温室があり、中でもサボテン温室は東北最大級で、三千余种のサボテンや多肉植物が群れをなしています。また、3月1日から3月21日の期間、南国の香り漂う洋ランが咲き乱れる「夜越山洋ランまつり」を開催。専門家が悩みに答える「洋ランなんでも相談コーナー」のほか、洋ラン即売も好評です。

「真冬でも南国を感じられる
夜越山森林公園」

いまが旬!
ひらないまち
平内町

東津軽郡



問い合わせ先 藤崎町役場 経営戦略課企画調整係
TEL 0172-88-8258

アンペそばは、海苔が練り込まれた麺、鶏チャーシューや丸豆腐、きんぴらごぼうのトッピングが特徴の中華そばです。一時、提供する店がなくなり幻のメニューとなっていました。現在の食の傾向に合わせて、老若男女誰からも好まれる味となって復刻しました。

アンペそばは「Hosho東花」でお楽しみいただけますので、ぜひご賞味ください。

【Hosho東花】
所在地 藤崎町大字西豊田一丁目7番地1
イオン藤崎店内
提供時間 10:00～15:00

「思い出の味をもう一度
復刻ご当地グルメアンペそば」

いまが旬!
ふじなままち
藤崎町

南津軽郡



問い合わせ先 板柳町役場 産業振興課
TEL 0172-73-2111

りんごの里いたやなぎ雪まつりが2月11日に板柳町ふるさとセンターで開催されます。みかんまきや餅つき、豪華賞品が当たる抽選会、子どもから大人まで楽しめる賞品争奪ゲーム大会などイベントが盛りだくさん。ジャンボすべり台や、巨大な「もつけ鍋」で作る豚汁の振る舞いもごぞいます。ぜひご来場ください。

「りんごの里いたやなぎ
雪まつり開催!!」

いまが旬!
いたやなぎまち
板柳町

北津軽郡



問い合わせ先 社会福祉法人希望
ゆみと就労支援事業所
TEL 0176-58-7075

六戸町の町木は「楓」。この「楓」から2023年3月に閉校した青森県立六戸高等学校の生徒たちによる最後の記念プロジェクトにより生まれた「六戸町産天然メイプルシロップ」。この生徒たちの思いを受け継ぎ、障がい者の就労支援の一環として、2月中旬から3月上旬の極寒のなか、楓の木より採取したメイプルウォーターを糖度66度になるまで丁寧に煮詰めた、ナチュラルで無添加の商品です。自然本来の甘味をご堪能下さい。

六戸町産天然メイプルシロップ

いまが旬!
ろくのへまち
六戸町

上北郡

いまが旬!

東通村

ひがしあきむら

下北郡

とろける舌触り!東通牛

東通牛は村内で生まれた子牛を、良好な環境と徹底した個体飼育管理のもと愛情込めて育てられています。きめ細かなサシの入りが絶妙で舌触りと深い味わいが自慢の安心・安全な和牛です。

下北のしばれる冬にはあったかい料理!東通牛を使ってひと味違うすき焼きはいかがですか?東通牛精肉は村内のスーパーで販売している他、毎月9のつく日に野牛川レストハウスにおいて特売をおこなっております。



問い合わせ先 東通村 商工観光課
TEL 0175-33-2125

いまが旬!

田子町

たっこまち

三戸郡

提供開始から10万食を達成!
「田子ガーリックステーキごはん」

平成28年から町内3軒の飲食店で提供を開始した田子町の新ご当地グルメ「田子ガーリックステーキごはん」。令和5年12月には提供開始から10万食を達成し、現在も根強い人気を博しています。田子町に来たらニンニクフルコースランチ「田子ガーリックステーキごはん」をぜひご賞味ください。



問い合わせ先 田子ニンニク料理推進協議会
(田子町役場商工振興課内)
TEL 0179-20-7114

いまが旬!

南部町

なんぶぢょう

三戸郡

北国に春を呼ぶえんぶり

南部町に春を呼ぶ「えんぶり」が令和6年2月10~11日の両日、南部町剣吉地区を会場に開催されます。南部町のえんぶりは、擦りのテンポが速く動きの激しい「どうさいえんぶり」系で音頭トリの唄に合わせて勇壮な摺りを披露します。また、えんぶりの合間には、子供たちによるかわいらしい祝舞が披露されます。



問い合わせ先 南部町役場 商工観光課
TEL 0178-38-5965

●お知らせとお願い

「あおもり町村自治」は、会務活動状況及び災害共済諸事業の啓発事項、県市町村総合事務組合及び内部団体の活動状況のほか、町村長の紹介及び各町村の特集記事等を掲載し、3カ月に1回季刊発行しています。

本ページの「町村トピックス いまが旬!」は、各町村の時期、季節の旬の情報をPRするコーナーで、イベント、観光スポット、施設、特産品、町の話・出来事などが満載!

各町村で、本紙への掲載希望事項等がありましたらご連絡ください。また、表紙写真や関連記事等掲載依頼の際は、ご協力をよろしくお願いいたします。

加入推進に理解と協力を

災害共済事業等地区別加入推進事務打合せ

本会は10月中旬から下旬にかけて、県内3地区3会場で開催市町村及び一部事務組合などを対象に、災害共済事業等地区別加入推進事務打合会を開催した。

打合会では、本会の各共済事業の幹事会社である日本生命保険相互会社及び損害保険ジャパン株式会社、本会事務局が本会共済事業の加入推進への理解と協力を呼びかけた。また、自動車共済専属調査員事務所である株式会社ジックが自動車の事故処理について説明した。

■10月20日（金）
会場Ⅱ八戸市プラザホテル
上北郡（七戸町、六戸町、東北町、おいらせ町）・三戸郡・十和田市・三沢市

■10月24日（火）
会場Ⅱ弘前市アートホテル
弘前シテイ

■10月27日（金）
会場Ⅱ青森市アップルパレス青森
東郡・上北郡（野辺地町、横浜町、六ヶ所村）・下北郡・むつ市

主な打合事項

- 1 各保険事業について（幹事会社から説明）
 - ・任意共済・個人年金等
 - ・日本生命保険相互会社
 - ・災害対策費用保険・生活総合保険等
 - ・損害保険ジャパン株式会社
- 2 全国町村会保険事業について
- 3 全国町村職員生活協同組合事業について
- 4 全国自治協会災害共済事業について
- 5 自動車共済事業について

全国町村職員生活協同組合

生活総合保険

公務員賠償責任保険のご案内

生活総合保険は、公務員賠償責任保険と傷害総合保険（個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償）を組み合わせたものの通称です。

首長さまへ

生活総合保険の
公務員賠償責任保
険なら、**首長さま**
も加入できます!!

公務員賠償責任保険

公務中の
加害事故を
補償

公務中のトラブルへのお守りに!

職員さまへ

公務に起因して、
多額の損害賠償金
と争訟費用が**個人**
負担になったら…

申込方法 インターネットですべて加入

支払方法 クレジットカード払い

保険期間 2023年12月1日～2024年12月1日

加入資格 全国町村職員生活協同組合の組合員

- 加入手続きには、組合員番号（7桁）が必要となります。
- 契約後は、自動継続となります。
- 傷害総合保険も募集中です。

補償内容・保険料の詳細は、ホームページをご確認ください。

公務員賠償責任保険HP



まずは、動画をチェック!



商品内容・お申込み手続きに関するお問い合わせ先

取扱代理店
株式会社 千里
03-5157-2388
受付時間：平日9:30～17:00

引受保険会社
損害保険ジャパン株式会社
03-3349-5408
受付時間：平日9:00～17:00

SJ23-08961 2023.10.19

災害対策費用保険のご案内

災害対策費用保険は、自然災害またはそのおそれが発生し、避難指示または高齢者等避難を発令したことにより発生した費用について保険金をお支払いする制度です。

災害発生時、町村長にはあらゆる負担がのしかかります。
その**精神的・財政的負担を軽減**するのが、この保険制度です。



**災害対策費用保険が
後押しいたします。**

※災害救助法の適用を受けた災害は除く。
ただし、災害救助法第2条第2項のみの適用を受けた災害は補償対象となります。

迅速かつ適切な「避難指示」等が住民の生命を守ります

令和6年度から保険料が大幅に値下がりとなります。

募集期間：令和6年3月上旬～4月上旬

基本補償

	プランA	プランB	プランC
年間支払限度額	2,000万円	1,500万円	500万円
1事故支払限度額	500万円	300万円	100万円
支払割合	避難指示100%・高齢者等避難50%		

保険料率・保険料 例 人口10,000人でプランCに加入する場合…

		プランA	プランB	プランC
現在の保険料率	固定	1,230,000円	830,000円	510,000円
	変動	+住民数×23円	+住民数×18円	+住民数×10円

510,000円 + 10,000人 × 10円 = 保険料 **改訂前 610,000円**

改定後の保険料率		プランA	プランB	プランC
	固定	427,220円	349,410円	197,740円
	変動	+住民数×35円	+住民数×28円	+住民数×16円

※地震・噴火・津波オプションの保険料率の改定はありません。

197,740円 + 10,000人 × 16円 = 保険料 改訂後 357,740円

詳細は

zck 費用保険



で検索!

※加入の申し込み、お問い合わせは、
青森県町村会までご連絡ください。

出会いの素晴らしさに感動した 「全国市町村長サミット」

令和5年8月28日、総務省と兵庫県共催による「全国市町村長サミット2023 in 兵庫」が開かれ、その事例発表者として私に白羽の矢が立ちました。その発表とは、民間企業が深浦町で展開するサーモン養殖事業を通じた地域活性化についてです。



昨年、一昨年と深浦町は豪雨被害に遭い、農業や漁業に大きな被害があったこともあり、全国に深浦町の実情をお話したい、もっと町をPRしたいとの思いから、このお話を引き受けましたが、当日、町長は私だけ。残る7名の発

表者はすべて市長ばかりで、その内容も先進的な取組みであり、いささかプレッシャーを感じる発表となりました。

このサミットが開催されたのは兵庫県姫路市です。現地には到着し、まず驚いたのが姫路駅から国宝「姫路城」に続く道路の広さと歴史ある城下町の風景でした。姫路城は別名「白鷲城」と呼ばれ、五層六階の大手守が完成したのは1609年のことです。平成5年12月11日に日本初の世界文化遺産となりましたが、当町の背にする白神山が世界自然遺産に登録されたのも同日です。共に悠久の歴史を持ち、地域の誇りとするものが同時に世界遺産登録となった縁を感じながらも、姫路城下で深浦町の事例を発表することになるとは夢にも思いませんでした。

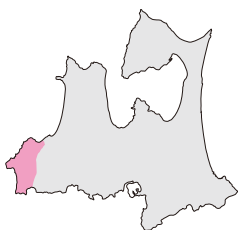
さて、サーモン養殖事業は平成26年12月に深浦町と弘前大学、そして民間企業の間で「サーモン養殖実証事業三者



深浦町長

みつる 吉田

よし た 吉田



西は日本海に、南は秋田県に接し、古くは、北前船の風待ち湊として栄え、大阪や京都などからの文化導入の表玄関として発展してきた町。

連携協定」を締結してスタートしました。事業開始から昨年12月で丸9年となりましたが、事業初年度の水揚量は75トンであったところ、昨年度は1,600トンの水揚げするまでに成長しました。民間企業ならではのスピード感に目を見張るばかりです。



肝心の事例発表ですが、私が常日頃考えていることを率直にお話しました。それは、「真摯な態度と熱意は人を感動させ、感動は人を動かす」ということです。サーモン養殖事業は、地元の理解なくして成功せず、成功なくして水産業の活性化は成り立たないからです。私も民間企業の方々とお会いする機会が多いのですが、皆さん、事業にかける確固たるビジョンを持っています。たとえそれが困難な事業だと思われても、社長や社員の熱意や真摯な態度を見れば、その事業は成功する

だろうことが分かります。地域を預かる首長は、この真贋を見極め、共に歩む覚悟を必要とします。人口減少が著しい中であって地域活性化を成し遂げるには、民間の協力と実行力が何より欠かせません。



サミットでは、ほかの事例発表をした市長とも交流でき、グランピング事業や自治体DXを進めている状況を学びました。また、当時の総務大臣であった松本剛明衆議院議員にもお会いでき、地方の厳しい現状などをお話する大変良い機会となりました。

深浦町のような小さな自治体の取組事例を全国規模の当該サミットで紹介することに躊躇し、最初はお断りしようかと思いましたが、会場での多くの出会いと交流に感動し、自分自身に大きな刺激を受けることができました。この出会いと感動は、今後の町政運営に役立てることができそうです。